

日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル  
東京会議 2000年7月17日、18日  
プレスリリース

**相互投資、国際標準及び世界貿易の促進を政府へ提言**

**日・EUのCEO、新時代の経済に向けたITと電子商取引の協力を強調**

2000年7月18日東京—7月17日、18日の両日、東京で行われた日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル(EJBDRT)に出席したビジネスリーダーは、双方の政府当局に対し、相互投資・貿易の促進を通じて経済成長を図り、両パートナーの関係に新たなパラダイムを築くよう要請した。

EJBDRT は、日欧の主要企業のトップ 44 人で構成され(添付参照)、エティヌ・ダヴィニオン氏(ソシエテ・ジェネラル・ド・ベルジク会長)と関本忠弘氏(NEC相談役)が共同議長を務める。EJBDRT は今回、「日・EUビジネス関係の新パラダイムに向けて」と題した共同提言書を作成し、7月19日の日・EU首脳会議へ提出する。本提言書は、EJBDRT の6つのワーキングパーティーのレポートをもとに作成され、経済発展を促すために3レベルのアプローチを提案している。

EJBDRT は第一に、日・EUの相互投資・貿易を促進するため、ビジネス環境の改善を提案した。この為に、連結納税制度、企業法制上の改革、透明性が高い規制環境、相互承認協定(MRA)等の貿易円滑化施策のなど、現在のグローバルな企業活動に適したルールと制度の早期導入を提案している。

東京会議の第二の主要提案は、政府のイニシアティブと支援によるグローバルなビジネス推進の為に国際ルールの構築である。この中には、国際会計基準(IAS)や移転価格税制が含まれる。

第三のアプローチは、新時代の経済を構築するためのIT産業とeコマース(電子商取引)の発展である。デジタル技術は、想像をはるかに超える影響力をもつネットワーク社会にとり鍵となっている。結果として EJBDRT は、政府と産業界の協力を通じて、コミュニケーション・ネットワークの効果的利用に基づくグローバルで統一された安全なeコマース環境を実現すること、及びeコマース関連の政策課題は国際的合意によって解決されなければならないことを提言している。

上記提言に加えて、EJBDRT は世界貿易機関(WTO)の包括的新ラウンドへ向けてのポリシー・ステートメントを発行した。

ラウンドテーブルの出席者は、その他日本の規制緩和やユーロの動向を含む日・EUの経済や両者の関係について意見交換を行った。更に、EUにおける競争力と革新、及び将来の企業経営についての討議も行った。

会議には平沼通商産業大臣、浅野外務政務次官、荒井通商産業審議官、リーカネン欧州委員会企業・情報社会担当委員、ラミー通商担当委員等も出席した。日本政府及び欧州委員会は、貿易・投資促進に向け民間から効果的政策提言を行う機関としての本ラウンドテーブルへの強い支持を表明した。

EJBDRT 次回会議は、2001 年 6 月にスウェーデンで開催される。

以上

コンタクト先： 日欧産業協力センター  
佐藤 桂子  
Tel: 3221-6161、Fax: 3221-6226、  
e-mail: [satok@eu-japan.gr.jp](mailto:satok@eu-japan.gr.jp)